

## 盛岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る今後の取組（H30・31年度）の検討について

## 基本目標1 切れ目のない結婚・出産・子育て支援

## (1) 取組の方向性

戦略1「結婚の希望に応える支援」については、いきいき岩手結婚サポートセンターが順調に成婚実績を上げていることから、市として、引き続き運営に参画するとともに、周知に努め、結婚の希望を持つ市民の利用を促進する。また、平成28年度に養成した結婚支援人材（地域のおせっかいさん）の活動を情報発信などの面で支援し、活動の活発化を図る。

戦略2「安心して子どもを産み育てられる環境整備」については、29年度に盛岡市子ども・子育て支援事業計画の見直し、教育・保育の必要量や確保方策の再検討を行い、これに基づき、待機児童対策や放課後児童対策などの強化に引き続き取り組んでいく。また、29年度に策定することとしている子どもの貧困対策に係る計画等に基づき、総合的・計画的に子どもの貧困対策に取り組む。

戦略3「ワーク・ライフ・バランスの推進」については、引き続き、岩手県と連携しながら、企業の経営者や人事担当者等を対象とした研修会・セミナー等を実施するとともに、ワーク・ライフ・バランスを推進する民間企業等を表彰し、自発的な取組の促進やワーク・ライフ・バランスの考え方の民間企業等への一層の浸透を図る。

## (2) 実施を検討する事業の取組予定

事業名（担当課）	事業概要	実施（予定）の状況
ライフデザイン支援事業 （子ども青少年課）	若い世代を対象にセミナー等を開催し、将来のライフデザインを描くことができるよう、効果的な情報提供を行う。	28年度に高校生や大学生等の若者を対象としたライフデザイン講座を実施した。29年度以降は、内容を変更し、企業等を通じてセミナー等を開催する予定である。

事業名（担当課）	事業概要	実施（予定）の状況
結婚支援人材養成事業 （子ども青少年課）	結婚を取り持つ役割を担う人材の養成を行うとともに、結婚後の相談も担う人材の育成も図る。	28年度に結婚支援員養成講座を実施しており、今後は、結婚支援人材（地域のおせっかいさん）の活動を情報発信などの面で支援し、活動の活発化を図る。
第3子以降の保育所・幼稚園の保育料無償化事業 （子育てあんしん課）	第3子以降の保育所、幼稚園の保育料を段階的に無償化し、経済的負担を軽減する。	単独ではできない事業であり、国・県へ要望を行っている。今後も、国・県の動向を注視しながら、実施時期を検討しているものであり、現段階では実施時期を定めることができないものであるため、計画期間内での実施は未定である。
地域における児童サポート応援事業 （子ども青少年課）	高齢者や高校生などが、継続的に児童をサポートする取組を支援し、地域で児童を見守る意識を高め、安全・安心な子育て環境をつくる。	市民・団体等が主体的に行う子ども・子育て支援の取組の促進を目的として創設した盛岡市子ども未来基金を活用し、市民・団体等からの提案に基づき、地域における子どもの居場所づくりや、子育て世代を対象としたサロン活動、外遊びを通じた世代間交流などの取組に助成を行うことで所期の目的の達成を図ることとし、28年度から事業内容を変更して実施している。
産後ケアに係るニーズ調査事業 （母子保健課）	盛岡市における産後の女性の支援ニーズについて、岩手県立大学との協働により、専門的な調査及び分析を行い、具体的な施策検討に向けての基礎資料を得る。	28～29年度で、岩手県立大学との協働研究を実施している。

事業名（担当課）	事業概要	実施（予定）の状況
ワーク・ライフ・バランス表彰事業 （地域福祉課）	民間企業の取組の実態把握を行い、ワーク・ライフ・バランスを推進している民間企業等を表彰することで、自発的なワーク・ライフ・バランスの推進を促す。	ワーク・ライフ・バランス推進事業の一環で、岩手県と連携し、28年度から実施している。
父親ハンドブック交付事業 （子ども青少年課）	父親の育児参加を促すため父親ハンドブックを交付し、育児に参加する意義や育児のイロハなどの情報を提供する。	岩手県が作成した「いわてイクメンハンドブック」や、子ども未来基金を活用した「子ども・子育て支援事業補助金」の助成事業として民間事業者が開発を進めている子育て支援情報ツールなどの既存媒体の活用等により、所期の目的の達成を図ることとし、事業内容を変更して29年度から実施している。

## 基本目標2 若者・女性がやりがいと魅力を感じられるしごとの創出

### (1) 取組の方向性

戦略4「経済の好循環の推進」については、卸・小売の年間販売額を増加させるため、商業振興ビジョンを策定するとともに、新規出店者の空き店舗の利用を促進する「商店街空き店舗活用促進事業」などに取り組むほか、製造品の出荷額を増加させるため、工業振興ビジョンのアクションプランの見直しや、新産業等用地の整備などを進める。また、圏域内の経済循環と付加価値を創造するため、農産物等生産者と飲食店等のマッチングを行う「まちなかマッチング事業」に取り組み、企業間の連携による経営力の底上げを図る。

戦略5「地域経済を担う人材・企業の育成」については、市インキュベーション施設において、入居企業間での連携が行われるなどの成果が表れている一方、施設卒業後の市内での立地が少ないことから、立地・定着できるよう支援を充実させる。また、人材・企業の育成のため、「起業家塾@もりおか」の受講生の中から起業を志す人を市産業支援センターに入居してもらうための取組を進めていくとともに、「クリエイティブプロジェクト育成事業」の実施等により、デザインや工芸など他分野の連携を推進し、新たな価値創造など、新事業の創出を図る。

戦略6「地元企業への就職の促進」については、地元企業の魅力を求職者に訴求するために、企業に対し、情報発信力や採用力の向上に資する支援を行うとともに、高校生・大学生に対する地元企業の情報提供や、就業に向けた意識の醸成を図る取組を行う。

### (2) 実施を検討する事業の取組予定

事業名（担当課）	事業概要	実施（予定）の状況
個店魅力アップ支援事業 （経済企画課）	もりおかまちなかゼミナールなど、個店の魅力向上を図り、個店のファンづくりを支援する。	民間主体で実施されている「もりおかまちなかゼミナール」などの事業が自立的に運用される見込みとなったため、実施しないものである。

事業名（担当課）	事業概要	実施（予定）の状況
新産業等用地整備事業 （ものづくり推進課）	盛岡市新産業等用地整備計画に基づき、成長が見込まれる医療分野を中心とした先端技術を有する企業の集積を図るとともに、産学官連携や企業間連携等による新技術・新製品等開発を行い、企業の高付加価値化を実現するための「ものづくり拠点」として産業等用地を整備する。	28年度に策定した「新産業等用地整備基本計画」に基づき、道明地区を整備地区として平成29年度から用地取得に伴う用地測量等を行なっている。
企業成長応援事業 （ものづくり推進課）	技術革新や人材育成、設備投資など、経営全般について総合的に支援することにより、企業の継続的な成長を促進する。	31年度からの実施を検討している。

### 基本目標 3 東北の中核都市としての魅力・求心力の向上

#### (1) 取組の方向性

戦略7「盛岡ファン・交流人口の増加」については、教育旅行やMICE誘致のほか、東北絆まつりや岩手もりおか復興フェスタなどの広域連携の取組、カナダを相手国とするホストタウン事業を推進するなど、盛岡ならではの効果的な誘客策を図るとともに、観光客等の受入態勢の整備や盛岡ファン・コミュニティの活動支援など、更なる魅力・求心力の向上を目指す。

戦略8「地元への愛着の形成、移住・定住の促進」については、20歳～39歳の社会増減の減少が拡大していることから、首都圏に転出した方等を対象とした調査し、お試し居住など、移住や定住の推進を図るための事業を新たに展開について検討する。また、高校生等の若者が、地域で活動する場を設けるなど、県外転出前に愛郷心を醸成する機会を創出することで、長期的な視点で地元への定着を図ろうとするものである。

#### (2) 実施を検討する事業の取組予定

事業名（担当課）	事業概要	実施（予定）の状況
盛岡ファン・コミュニティの活動支援 （都市戦略室）	主として本市外において、本市の特産品や祭りなどの普及・愛好等の活動を行っているファン・コミュニティの活動を情報発信などの面で支援する。	ユートランド姫神など宿泊施設などを活用しながら、29年度から実施予定である。
サクラパーク 姫神を拠点とした桜の名所づくり （玉山総合事務所 産業振興課）	1万本のオオヤマザクラを植樹した日戸地区の桜の新名所・サクラパーク 姫神について、道路案内標識の整備やリーフレットの作成を行うほか、イベントを開催するなど、市民への周知や観光客の誘致を図る。	企業板ふるさと納税を活用しながら、30年度からの実施を検討している。

事業名（担当課）	事業概要	実施（予定）の状況
（仮称）盛岡の川の賑わい創出事業 （公園みどり課）	川を中心とした観光振興や地域活性化を図るため、国や市民団体と連携し、かつて盛んだった北上川の舟運を復活させ、歴史ある街並を活用した観光ルートづくりと合わせ、街に賑わいを創出する。	舟運可能性調査を行いながら、31年度からの実施を検討している。
盛岡広域U I J ターン促進事業 【☆】 （都市戦略室）	首都圏等からの盛岡広域圏へのU I J ターンを促進するため、相談窓口を開設するほか、盛岡広域圏の住宅情報、就職情報及び子育て支援情報などをインターネットや紙媒体で発信する。	盛岡広域の8市町と調整を行ないながら、31年度からの実施を検討している。
社会貢献型お試し居住事業（都市戦略室）	CCRCも視野に入れながら、本市への移住・定住の意向がある者を対象に、シェアハウス形式の住居を無償で提供する。利用者は、滞在中の一定期間、復興支援活動などの社会貢献活動や個人事業主からの事業継承を前提としたインターンシップを行うことなどを条件とする。	29年度に首都圏在住者等に対する調査を行った上で、地方創生推進交付金を活用しながら、30年度からの実施を検討している。
2地域居住等促進事業（都市戦略室）	本市と首都圏等において、2地域居住を行っている人や首都圏等から一定回数以上本市を訪問している人に対して、移動に掛かる経費の一部を補助する。	29年度に首都圏在住者等に対する調査を行った上で、地方創生推進交付金を活用しながら、30年度からの実施を検討している。
定住化対策空き家利用促進事業（都市計画課）	市外からの転入者が空き家を活用する場合、空き家のリフォーム費用を補助することにより、空き家の減少と人口増加を図る。	29年度から実施している。

【☆】・・・「連携中枢都市圏ビジョン」に位置付けられている事業

事業名（担当課）	事業概要	実施（予定）の状況
高校生を中心とした地域福祉課題解決プログラム（地域福祉課）	地域活動への若者の参加が求められる中で、高校生等が自分の住む地域の課題の発見や解決策の提案など、地域との具体的な関わりを持つことで、地域全体として福祉意識を高めながら、愛郷心の醸成を図る。	地方創生推進交付金を活用し、29年度から実施している。
地域福祉の推進とコミュニティ経済の循環促進事業（地域福祉課）	空き家等を活用した共生型の拠点づくりなど、社会資源を有効活用しながら、地域における日常生活の支え合いの可能性を高める取組のほか、コミュニティベースの経済循環にも寄与する仕組みの構築に向けて、ふるさと納税やクラウドファンディングなどを活用した自主財源の確保策や地域通貨の導入などについて調査研究を行う。	地方創生推進交付金を活用し、29年度から実施予定である。